

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

イ. 連結子会社の数	26社
ロ. 連結子会社の名称	株式会社アウトソーシングセントラル 株式会社ORJ 株式会社大生エンジニアリング 株式会社アールピーエム 株式会社トライアングル 株式会社アウトソーシングテクノロジー 株式会社エスティエス エルゼクス株式会社 REVSONIC-ES株式会社 株式会社アストロン 奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司 株式会社ニッソーサービス OSセミテック株式会社 OS (THAILAND) CO., LTD. Power Net Inter (Thailand) Co., Ltd. J. A. R. Services Co., Ltd. PT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA 株式会社GIM 株式会社OSインターナショナル FARO RECRUITMENT (CHINA) CO., LTD. Faro Business Consulting (Dalian) Co., Ltd. FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD. Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD OS VIETNAM CO., LTD.

なお、平成23年4月に連結子会社である聖翔株式会社は株式会社アウトソーシングテクノロジーへ商号変更しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の状況

イ. 持分法適用の関連会社の数	4社
ロ. 持分法適用の関連会社の名称	PT. SELNAJAYA PRIMA A-LINK RECRUITMENT COMPANY LIMITED WIDE SPREAD INTERTRADE RECRUITMENT COMPANY LIMITED BKK-LINK COMPANY LIMITED

②持分法を適用していない関連会社の状況

該当する会社はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

①連結の範囲の変更

平成23年4月にOS (THAILAND) CO., LTD.を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

平成23年4月に連結子会社であるOS (THAILAND) CO., LTD.、株式会社ニッソーサービス、株式会社アウトソーシングテクノロジーがPower Net Inter (Thailand) Co.,Ltd. の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

平成23年4月に連結子会社であるOS (THAILAND) CO., LTD.、株式会社ニッソーサービスがJ. A. R. Services Co.,Ltd. の全株式の51.0%を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

また、Power Net Inter (Thailand) Co.,Ltd. がJ. A. R. Services Co.,Ltd. の全株式の49.0%を所有しているため、議決権の所有割合は100.0%となっております。

平成23年7月にPT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIAを新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

平成23年9月に連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが株式会社G I Mの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

平成23年11月に株式会社OSインターナショナルの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社OSインターナショナルの子会社であるFaro Business Consulting(Dalian)Co.,Ltd.、FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED、FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.、Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company、STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD及びFARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITEDの子会社であるFARO RECRUITMENT (CHINA) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

平成23年12月にOS VIETNAM CO., LTD.を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

②持分法の適用の範囲の変更

平成23年3月に株式会社テクノスマイルの株式の一部を売却したことにより持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

平成23年11月に株式会社OSインターナショナルの全株式を取得したことにより、その関連会社であるPT. SELNAJAYA PRIMA、A-LINK RECRUITMENT COMPANY LIMITED、WIDE SPREAD INTERTRADE RECRUITMENT COMPANY LIMITED及びBKK-LINK COMPANY LIMITEDを持分法適用の範囲に含めております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED及びSTAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTDの決算日は3月31日であり、OS (THAILAND) CO., LTD.、PT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA及びOS VIETNAM CO., LTD. の決算日は9月30日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を作成し、連結決算日との間に生じた重要取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

- ・貯蔵品
- ・原材料
- ・仕掛品

最終仕入原価法

月別総平均法

個別法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～20年

工具、器具及び備品 2年～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

二. 長期前払費用

定額法

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

ハ. 退職給付引当金

なお、当社及び連結子会社1社において、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社におきまして、従業員の増加に伴い、当連結会計年度より退職給付に係る処理をより適正に行うため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度における退職給付債務について算定した簡便法と原則法の差額51,403千円を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益には影響がなく、税金等調整前当期純利益が51,403千円減少しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 重要な外貨資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(9) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,750千円、税金等調整前当期純利益は8,583千円減少しております。

なお、「資産除去債務」（当連結会計年度36,000千円）は、重要性が乏しいため、流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(10) 表示方法の変更

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「賞与引当金」は、科目の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。

なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれる「賞与引当金」は83,133千円であります。

（連結損益計算書）

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	467,912千円
土地	272,933千円
計	740,846千円

② 担保に係る債務

短期借入金	212,500千円
社債（1年内償還予定のものを 含む）	163,750千円
長期借入金（1年内返済予定の ものを含む）	129,192千円
長期未払金（1年内支払い予定の ものを含む）	47,403千円
計	552,845千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,218,061千円

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

(減損損失を計上した資産グループ)

用途	種類	場所
その他	のれん	—

(経緯)

株式会社エスティエスの株式取得に伴い発生したのれんに関しては、株式の取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから減損損失を計上いたしました。

(減損損失の金額)

のれん 12,390千円

(資産のグルーピングの方法)

減損会計の適用に当たって事業の種類別セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。

なお、のれん残高全額を減損損失としております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	15,547,000株	22,800株	一株	15,569,800株

(注) 普通株式の増加22,800株は、ストックオプション行使によるものであります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,139,500株	一株	一株	1,139,500株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	103,878	7.21	平成22年12月31日	平成23年3月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成24年3月28日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 115,442千円
- ・1株当たり配当額 8円00銭
- ・基準日 平成23年12月31日
- ・効力発生日 平成24年3月29日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成19年7月31日取締役会決議分	平成19年7月31日取締役会決議分	平成20年8月18日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	30,000株	93,500株	76,500株
新株予約権の残高	300個	935個	765個
	平成20年11月20日取締役会決議分	平成20年11月20日取締役会決議分	平成21年9月14日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	35,700株	35,700株	62,000株
新株予約権の残高	119個	119個	620個

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金を主に金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は短期的な定期預金等で資金運用しており、デリバティブなどの投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先の信用状況等を把握するとともに、取引先ごとの残高管理を行う体制をとっております。

投資有価証券は、定期的に市場価格や発行体の財政状態等を把握し、取引先企業との関係も勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

当該借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	2,264,170	2,264,170	－
②受取手形及び売掛金	4,900,556	4,900,556	－
③投資有価証券	8,779	8,779	－
④敷金保証金	563,101	525,323	△37,778
資産計	7,736,607	7,698,829	△37,778
①短期借入金	1,280,025	1,280,025	－
②未払金	2,338,538	2,338,538	－
③未払法人税等	163,594	163,594	－
④未払消費税等	324,503	324,503	－
⑤社債 (1年内償還予定を含む)	163,750	162,572	△1,177
⑥長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,831,530	1,796,489	△35,040
負債計	6,101,942	6,065,724	△36,218

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,565	3,324	△1,240
債券	6,430	5,454	△975
合計	10,995	8,779	△2,215

④敷金保証金

将来キャッシュ・フローの合計額を期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

①短期借入金、②未払金、③未払法人税等、④未払消費税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤社債、⑥長期借入金

これらの時価については元利金の合計額を、新規に同様の借入れ又は社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	117,368
関係会社株式	78,097

6. 賃貸等不動産に関する注記

重要性がないため記載を省略しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	238円40銭
(2) 1株当たり当期純利益	13円48銭

8. 重要な後発事象に関する注記

(株式取得による会社の買収)

当社は平成24年1月30日開催の取締役会において、アスカ・クリエイション株式会社の自己株式を除く全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。

(1) 株式取得の目的

IT・通信分野という製造分野とは繁閑サイクルが異なる分野を強化するため。

(2) 株式取得の相手先の名称

堂園 仙太郎

滝沢 勇樹

篠原 裕一郎

山村 安弘

中島 秀昌

田中 隆雄

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

① 名称 アスカ・クリエイション株式会社

② 主な事業内容 システム開発受託事業
システムエンジニア派遣事業

③ 規模(平成23年7月期)

資本金 50,000千円

売上高 1,034,000千円

(4) 株式取得の時期

平成24年1月30日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得株式数 390株

② 取得価額 300,300千円

③ 取得後の持分比率 100.0%

(6) 取得資金の調達

当社の自己資金をもって充当しております。

(新株予約権の発行)

当社は、平成24年1月30日開催の取締役会において、平成23年3月29日開催の当社第14期定時株主総会で承認されましたストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容を下記のとおり決議いたしました。

- (1) 新株予約権の発行日
平成24年2月15日
- (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式110,000株
- (3) 新株予約権の総数
1,100個
- (4) 新株予約権の行使に際しての払込金額
1個当たり 29,800円
ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値（当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。
- (5) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額
32,780,000円
- (6) 新株予約権の行使期間
平成26年3月1日から平成29年2月28日
- (7) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れる額
1個当たり 14,900円
- (8) 付与対象者
取締役 2名
従業員 9名

9. その他の注記

(1) 取得による企業結合

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社G I M

事業の内容 生産アウトソーシング事業

ロ. 企業結合を行った主な理由

WEB系専門技術の共有と高スキルエンジニアの協業を促進することで、IT分野における業容の急進が見込まれるため。

ハ. 企業結合日

平成23年9月29日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが、現金を対価とした株式取得により、株式会社G I Mの議決権の100%を保有することになるため、企業結合会計上は、株式会社アウトソーシングテクノロジーが取得企業に該当し、株式会社G I Mは被取得企業に該当いたします。

② 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成23年12月31日まで

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	220,000千円
-------	----	-----------

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	22,300千円
------------	-----------	----------

取得原価		242,300千円
------	--	-----------

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれんの金額

198,480千円

ロ. 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

ハ. 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	144,715千円
<u>固定資産</u>	<u>49,452千円</u>
資産合計	194,167千円
流動負債	49,154千円
<u>固定負債</u>	<u>101,193千円</u>
負債合計	150,347千円

⑥ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	613,897千円
経常利益	8,613千円
当期純利益	616,207千円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(2)取得による企業結合

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社OSインターナショナル他連結子会社6社、
関連会社4社

事業の内容 生産アウトソーシング事業

ロ. 企業結合を行った主な理由

ホワイトカラーを中心として、海外人材サービスノウハウに、当社のもつファクトリー部門人材サービスノウハウを融合させることにより、国内メーカーの海外移管ニーズに大きく応えるため。

ハ. 企業結合日

平成23年11月30日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、株式会社OSインターナショナルの議決権の100%を保有することになるため、企業結合会計上は、当社が取得企業に該当し、株式会社OSインターナショナルは被取得企業に該当いたします。

② 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年12月1日から平成23年12月31日まで

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 725,000千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 61,127千円

取得原価 786,127千円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれんの金額

110,675千円

ロ. 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

ハ. 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	995,961千円
<u>固定資産</u>	<u>141,789千円</u>
資産合計	1,137,751千円
流動負債	412,484千円
<u>固定負債</u>	<u>30,493千円</u>
負債合計	442,977千円
少数株主持分	19,322千円

⑥ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,347,818千円
経常利益	125,578千円
当期純利益	535,675千円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。